

# 2014・2015 年度 設備投資計画調査結果 (2015 年 3 月調査)

—2015 年度計画は、大型投資の一段落等から金額ベースでは 2014 年度実績見込を下回るものの、設備投資実施方針 D.I は過去最高水準、年度当初の計画保有率も 4 年連続の増加となり、企業の設備投資マインドは高まっている—

## 2015 年度計画のポイント

1. 2015 年度計画は、2014 年度実績見込と比較して、製造業で減少 (57.2% 減) に転じ、非製造業も減少 (0.7% 減) することから、全産業では減少 (9.0% 減、除く電力・ガス 7.3% 減) となる
2. 製造業は、大型投資の一段落による反動減 (2014 年度 23.8% 増→2015 年度 57.2% 減)  
～鉄鋼、窯業・土石で増加するも、食料品で大型投資が一段落したことにより減少となる～
3. 非製造業は、減少幅が縮小 (2014 年度 21.9% 減→2015 年度 0.7% 減)  
～電力・ガス、飲食店・宿泊で大型投資が一段落したこと等により減少するも、運輸、情報通信で増加することにより、減少幅は縮小～
4. 良好な設備投資環境を背景に、設備投資実施方針 D.I. はプラス幅が更に拡大し (2013 年度 +6.4%<sup>※</sup> イト→2014 年度 +18.9%<sup>※</sup> イト→2015 年度 +32.5%<sup>※</sup> イト) 過去最高水準、年度当初の設備投資計画保有率も 4 年連続増加しており、設備投資マインドは高まっている



沖縄振興開発金融公庫 企画調査部 (部長：渡慶次 憲義)

[調査内容についてのお問い合わせ先]

企画調査部 調査課 (担当：波多野)

沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26

電話：098-941-1725

FAX：098-941-1920

## I. 調査要領

### 1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

### 2. 調査時点

2015年3月1日現在

### 3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く）を対象としている。

### 4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。（必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）

### 5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2014年度実績見込、2015年度計画
- (2) 上記各年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資計画の動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 2015年度の設備投資実施方針と設備投資環境

### 6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、新規投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査している。

### 7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	266社	74社	192社
B	回答企業数	240社	66社	174社
B/A	回答率	90.2%	89.1%	90.6%

### 8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

## 9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
2013年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2014年/3月調査		実績見込	当初計画		
2014年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
<b>2015年/3月調査</b>			<b>実績見込</b>	<b>当初計画</b>	
2015年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画

## Ⅱ. 調査要旨

1. 2015年度の県内主要企業の設備投資計画は、2014年度実績見込と比較して、製造業で57.2%減に転じ、非製造業でも0.7%減となることから、全産業では9.0%減(除く電力・ガス7.3%減)となる。

製造業では、鉄鋼、窯業・土石で製造設備の更新投資等が増加するものの、食料品で兼業宿泊施設にかかる新分野の大型投資が一段落したこと等により、製造業全体では57.2%減となる。

非製造業では、運輸で航空機の更新投資、情報通信で通信局舎新設の能力拡充投資等により増加するものの、電力・ガスで発電所投資やLNG輸送導管投資等の大型投資の一段落、飲食店・宿泊でホテル建築工事のピークアウト、建設で兼業賃貸建物建設工事終了等により0.7%減となる。
2. 前回調査(2014年9月)に対する修正動向は、製造業で21.7%増、非製造業で0.3%減となり、全産業では1.6%増の上方修正となる。
3. 設備投資の動機を金額構成比で見ると、製造業では、「新分野投資」(14年度見込46.5%→15年度計画2.0%)及び「能力拡充投資」(同11.0%→同7.7%)が減少し、「更新投資」(同28.9%→同63.6%)及び「合理化・省力化・省エネルギー対策」(同11.6%→同24.2%)は増加する。

非製造業では、「能力拡充投資」(同47.4%→同44.2%)及び「新分野投資」(同13.6%→同10.6%)が減少し、「更新投資」(同32.1%→同35.1%)は増加する。
4. 設備投資環境について各種D.I.で見ると、「売上・受注見通しD.I.」(14/03調査+27.0%ポイント→15/03調査+29.2%ポイント(以下、単位は「%p」と略記)でプラス幅が拡大、「収益見通しD.I.」(同+21.2%p→同+20.0%p)でプラス幅がほぼ横這い、「設備投資実施方針D.I.」(同+18.9%p→同+32.5%p)は更にプラス幅が拡大し過去最高水準となる。

また、2015年度当初計画の設備投資計画保有率(全産業ベース)は、58.8%と4年連続で増加しており、設備投資マインドは高まっている。

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. 設備投資概況

2014年度の設備投資実績見込（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、全産業では17.5%減（製造業で23.8%増、ウエイトの大きい非製造業で21.9%減）となり、2年連続の増加から減少に転じる。

2015年度の設備投資計画は、全産業では9.0%減（製造業で57.2%減、非製造業では0.7%減）となる（図表1、2参照）。

##### (1) 2014年度設備投資実績見込

2014年度の設備投資実績見込は、製造業で23.8%増となるものの、ウエイトの大きい非製造業で21.9%減（除く電力・ガス31.6%減）となることから、全産業では17.5%減（除く電力・ガス24.6%減）と2年連続の増加から減少に転じる（図表1、2参照）。

なお、前回調査時点（2014年9月）に対する修正動向をみると、製造業で16.7%減の下方修正となる一方、非製造業で2.0%増（除く電力・ガス8.0%増）の上方修正となり、全産業では0.1%減（除く電力・ガス2.2%増）の下方修正となる（図表3参照）。

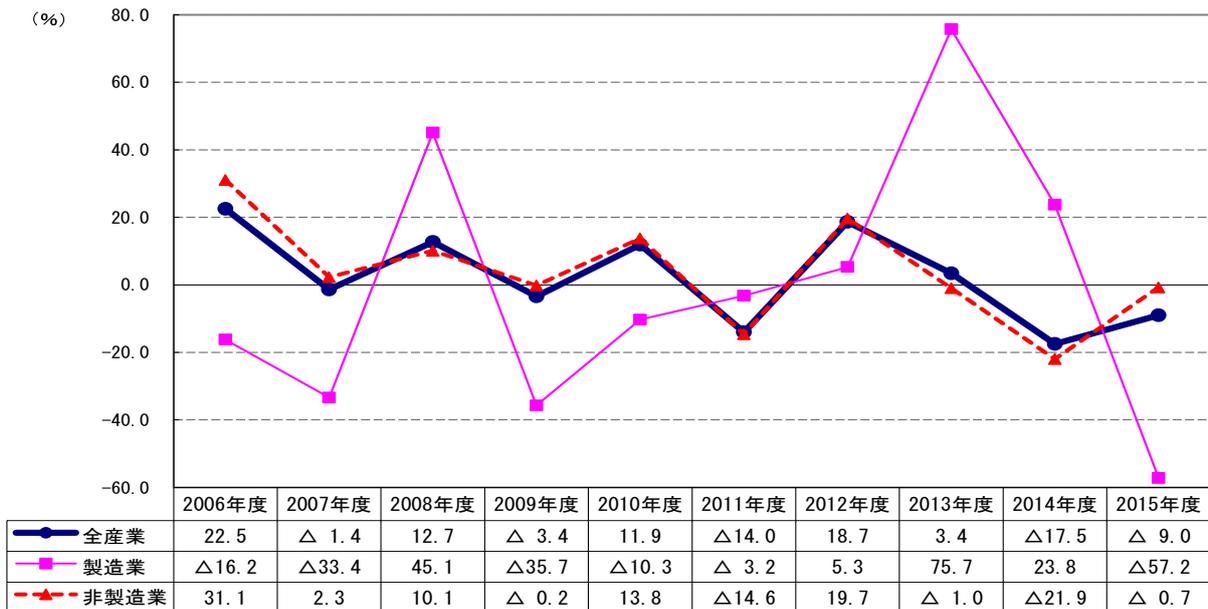
##### (2) 2015年度設備投資計画

2015年度の設備投資計画は、製造業で57.2%減に転じ、非製造業でも0.7%減（除く電力・ガス5.7%増）となることから、全産業では9.0%減（除く電力・ガス7.3%減）となる。

製造業では、鉄鋼、窯業・土石で製造設備の更新投資等が増加するものの、食料品で兼業宿泊施設にかかる新分野の大型投資が一段落したこと等により、製造業全体では57.2%減となる。

非製造業では、運輸で航空機の更新投資、情報通信で通信局舎新設の能力拡充投資等により増加するものの、電力・ガスで発電所投資やLNG輸送導管投資等の大型投資が一段落したこと、飲食店・宿泊でホテル建築工事のピークアウト、建設で兼業賃貸建物建設工事終了等により0.7%減となる（図表1、2参照）。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2006～2013年度は実績、2014年度は実績見込み(共通回答企業222社ベース)、2015年度は当初計画(共通回答企業240社ベース)。

図表2 2014・2015年度 業種別設備投資動向

(単位: 百万円、%)

	設備投資額				増減率		増減寄与率 <sup>注1)</sup>	
	共通回答企業222社		今次回答企業240社		B/A	C/B'	14年/ 13年	15年/ 14年
	2013年度 実績 A	2014年度 実績見込 B	2014年度 実績見込 B'	2015年度 計画 C				
全産業 (除く電力・ガス)	119,101 (91,884)	98,238 (69,250)	100,102 (71,114)	91,079 (65,909)	△ 17.5 (△ 24.6)	△ 9.0 (△ 7.3)	△ 100.0 (△ 108.5)	△ 100.0 (△ 57.7)
製造業	11,538	14,281	14,724	6,297	23.8	△ 57.2	13.1	△ 93.4
食料品	7,860	10,943	11,274	2,527	39.2	△ 77.6	14.8	△ 96.9
印刷	74	481	483	16	550.0	△ 96.8	2.0	△ 5.2
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	617	462	462	694	△ 25.1	50.2	△ 0.7	2.6
鉄鋼	676	764	764	1,442	13.0	88.7	0.4	7.5
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	108	102	212	111	△ 5.6	△ 47.6	△ 0.0	△ 1.1
非製造業 (除く電力・ガス)	107,563 (80,346)	83,957 (54,969)	85,379 (56,391)	84,782 (59,612)	△ 21.9 (△ 31.6)	△ 0.7 (5.7)	△ 113.1 (△ 121.6)	△ 6.6 (35.7)
建設	1,696	2,801	2,801	1,631	65.2	△ 41.8	5.3	△ 13.0
卸・小売	19,989	12,758	14,158	13,834	△ 36.2	△ 2.3	△ 34.7	△ 3.6
不動産	1,370	871	871	378	△ 36.4	△ 56.6	△ 2.4	△ 5.5
運輸	13,117	9,534	9,546	12,624	△ 27.3	32.3	△ 17.2	34.1
電力・ガス	27,217	28,988	28,988	25,170	6.5	△ 13.2	8.5	△ 42.3
情報通信	10,213	5,434	5,434	7,260	△ 46.8	33.6	△ 22.9	20.2
サービス	28,031	19,474	19,474	21,781	△ 30.5	11.8	△ 41.0	25.6
飲食店・宿泊	5,930	4,097	4,107	2,104	△ 30.9	△ 48.8	△ 8.8	△ 22.2

注1) 増減寄与率 = (各業種の増減額 ÷ 全産業の増減額の絶対値) × 100

注2) ×は秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 2013年度実績・2014年度実績見込における共通回答企業(222社)とは、今次調査(15年3月)で回答が得られた240社のうち、前回調査(14年9月)において2013年度実績も回答済の企業である。

### (3) 2015 年度設備投資計画修正動向

前回調査(2014年9月)に対する修正動向をみると、製造業で21.7%増の上方修正となる一方、非製造業で0.3%減の下方修正となり、全産業では1.6%増(除く電力・ガス3.8%減)の上方修正となる。

製造業では、鉄鋼、窯業・土石で製造設備の更新投資が増加することから21.7%増の上方修正となる。

非製造業では、電力・ガスで更新投資等、建設で海上作業船取得等が増加するものの、運輸で物流施設建設の一部繰延べ、サービスで機械装置取得額の減少により、0.3%減の下方修正(除く電力・ガス9.0%減)となる(図表3参照)。

図表3 前回調査(2014年09月)との比較/共通回答企業175社ベース

(単位:百万円、%)

	2014年度				2015年度			
	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与率 注2)	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与率 注2)
	前回 (計画)A	今回 (実績見込)B			前回 (計画)A	今回 (計画)B		
全産業	58,498	58,412	△ 0.1	△ 100.0	48,531	49,299	1.6	100.0
(除く電力、ガス)	(28,777)	(29,424)	(2.2)	(745.4)	(25,077)	(24,129)	(△ 3.8)	(△ 123.4)
製造業	6,693	5,574	△ 16.7	△ 1290.7	4,230	5,149	21.7	119.7
食料品	2,391	2,278	△ 4.7	△ 130.3	1,295	1,402	8.3	13.9
印刷	470	481	2.3	12.7	2	12	500.0	1.3
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	1,189	462	△ 61.1	△ 838.5	260	694	166.9	56.5
鉄鋼	1,100	764	△ 30.5	△ 387.5	300	1,442	380.7	148.7
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	67	60	△ 10.4	△ 8.1	7	92	1214.3	11.1
非製造業	51,805	52,838	2.0	1190.7	44,301	44,150	△ 0.3	△ 19.7
(除く電力、ガス)	(22,084)	(23,850)	(8.0)	(2036.1)	(20,847)	(18,980)	(△ 9.0)	(△ 243.1)
建設	1,488	2,396	61.0	1047.3	332	1,521	358.1	154.8
卸・小売	9,454	9,064	△ 4.1	△ 449.8	8,938	8,606	△ 3.7	△ 43.2
不動産	776	871	12.2	109.6	194	378	94.8	24.0
運輸	5,369	5,108	△ 4.9	△ 301.6	5,849	4,030	△ 31.1	△ 236.8
電力・ガス	29,721	28,988	△ 2.5	△ 845.4	23,454	25,170	7.3	223.4
情報通信	437	296	△ 32.3	△ 162.6	230	220	△ 4.3	△ 1.3
サービス	3,072	3,099	0.9	31.1	3,789	2,388	△ 37.0	△ 182.4
飲食店・宿泊	1,488	3,016	102.7	1762.2	1,515	1,837	21.3	41.9

注1) 修正率(%) = [今回調査(2015/3) ÷ 前回調査(2014/9) - 1] × 100

注2) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注3) ×は秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注4) 共通回答企業(175社)とは、前回調査(14年9月)の14年度修正計画及び15年度翌年度計画、今回調査(15年3月)の14年度実績見込及び15年度当初計画に共通回答があった企業である。

## 2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「能力拡充投資」（14年度見込 40.8%→15年度計画 40.9%）が横這い、「更新投資」（同 31.6%→同 37.6%）が増加し、「新分野投資」（同 19.5%→同 9.8%）は減少する。

製造業では、「新分野投資」（同 46.5%→同 2.0%）及び「能力拡充投資」（同 11.0%→同 7.7%）が減少し、「更新投資」（同 28.9%→同 63.6%）及び「合理化・省力化・省エネルギー対策」（同 11.6%→同 24.2%）は増加する。

非製造業では、「能力拡充投資」（同 47.4%→同 44.2%）及び「新分野投資」（同 13.6%→同 10.6%）が減少し、「更新投資」（同 32.1%→同 35.1%）は増加する（図表4、5参照）。

図表4 投資動機別構成比（2014・2015年度比較）

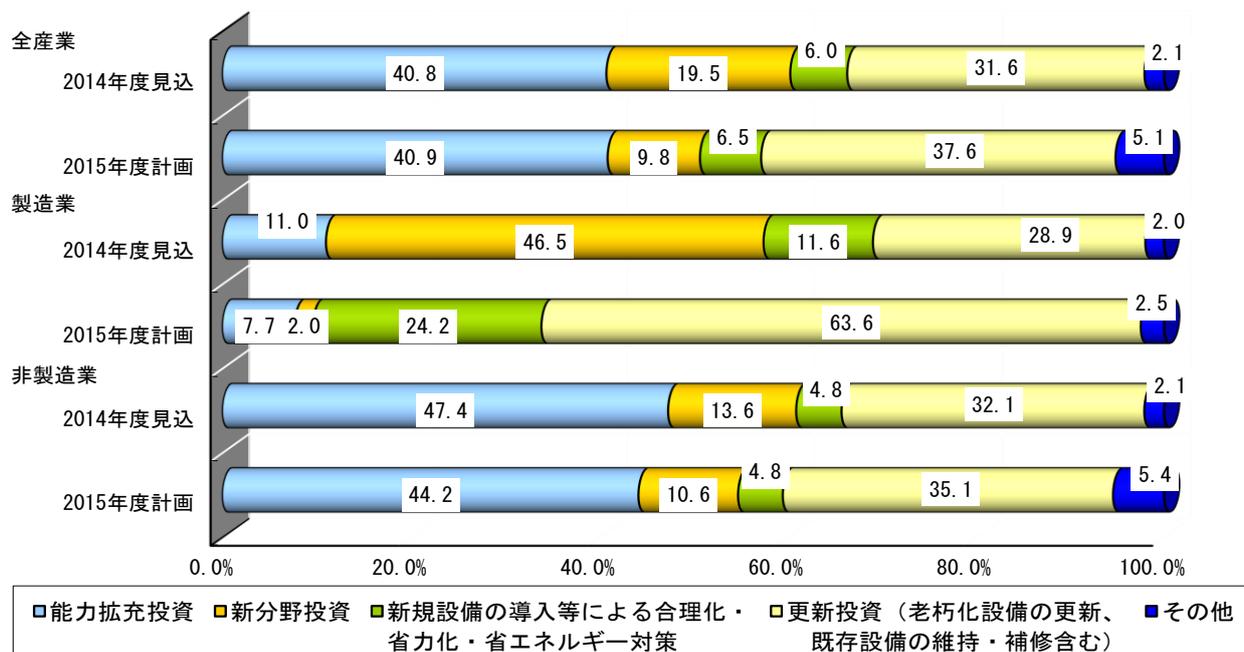
(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	2014年度見込	2015年度計画	2014年度見込	2015年度計画	2014年度見込	2015年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	40.8	40.9	11.0	7.7	47.4	44.2
新分野投資	19.5	9.8	46.5	2.0	13.6	10.6
新製品の生産設備・新店舗の設置等による能力拡充	9.4	9.5	4.1	2.0	10.6	10.3
異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化	10.1	0.3	42.3	0.0	3.0	0.3
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策	6.0	6.5	11.6	24.2	4.8	4.8
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	31.6	37.6	28.9	63.6	32.1	35.1
その他	2.1	5.1	2.0	2.5	2.1	5.4
研究開発	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0
公害防止、安全対策、福利厚生等	2.0	5.1	1.9	2.2	2.1	5.4

注1) 分類が困難なリース業を除く。

注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

図表5 設備投資の動機別構成比（2014・2015年度比較）



注1) 分類が困難なリース業を除く。

注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

### 3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画（以下、支払いベース）をみると、「外部資金」（14年度見込 62.3%→15年度計画 53.5%）の割合が減少し、「内部資金」（同 37.7%→同 46.5%）が増加する。なお「外部資金」のうち、「民間金融」（同 34.4%→同 24.4%）、「その他借入」（同 5.3%→1.6%）の割合が減少する。

製造業では、「内部資金」（同 34.3%→同 21.8%）の割合が減少し、「外部資金」（同 65.7%→同 78.2%）の割合が増加する。「外部資金」のうち「民間金融」（同 38.3%→同 50.6%）、「政府系金融」（同 19.2%→同 24.0%）の割合が増加する。

非製造業では、「内部資金」（同 38.1%→同 48.1%）の割合が増加し、「外部資金」（同 61.9%→同 51.9%）の割合が減少する。「外部資金」のうち「民間金融」（同 34.0%→同 22.6%）、「その他借入」（同 5.0%→同 1.7%）が減少する（図表 6、7 参照）。

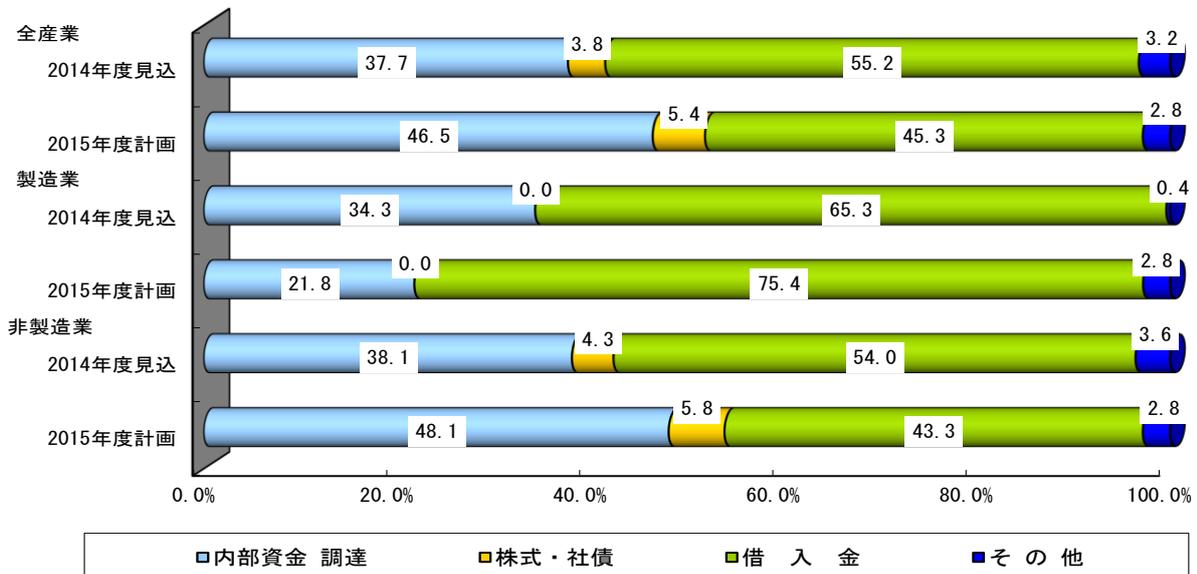
図表 6 設備投資資金調達計画（支払ベース）

（単位：百万円、%）

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	外部資金調達						
					計	株式・社債	借入金			その他	
							計	民間金融	政府系金融		その他借入
金	全産業	2014年度見込	136,144	51,339	84,806	5,238	75,158	46,848	21,056	7,254	4,410
		2015年度計画	98,129	45,604	52,525	5,310	44,447	23,916	18,941	1,590	2,768
	製造業	2014年度見込	14,472	4,966	9,506	0	9,449	5,536	2,775	1,138	57
		2015年度計画	6,155	1,343	4,812	0	4,640	3,117	1,476	47	172
	非製造業	2014年度見込	121,673	46,373	75,300	5,238	65,709	41,312	18,281	6,116	4,353
		2015年度計画	91,974	44,261	47,713	5,310	39,807	20,799	17,465	1,543	2,596
構成比	全産業	2014年度見込	100.0	37.7	62.3	3.8	55.2	34.4	15.5	5.3	3.2
		2015年度計画	100.0	46.5	53.5	5.4	45.3	24.4	19.3	1.6	2.8
	製造業	2014年度見込	100.0	34.3	65.7	0.0	65.3	38.3	19.2	7.9	0.4
		2015年度計画	100.0	21.8	78.2	0.0	75.4	50.6	24.0	0.8	2.8
	非製造業	2014年度見込	100.0	38.1	61.9	4.3	54.0	34.0	15.0	5.0	3.6
		2015年度計画	100.0	48.1	51.9	5.8	43.3	22.6	19.0	1.7	2.8

注1) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない

図表 7 設備投資資金調達計画の構成比（支払ベース）



注1) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない

#### 4. 各種 D.I.の推移

設備投資環境について全産業の各種 D. I. 値をみると、「売上・受注見通し D. I.」（14/03 調査 +27.0%p → 15/03 調査 +29.2%p）は、「増加」超幅が拡大し、「収益見通し D. I.」は（同 +21.2%p → 同 +20.0%p）は、同超幅がほぼ横這いとなっている。

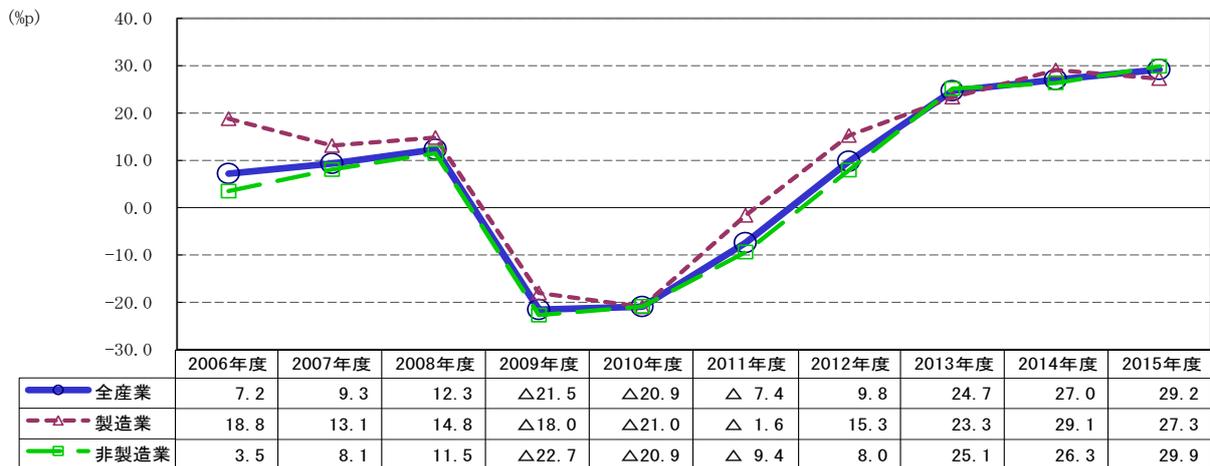
「現有設備 D. I.」（同△5.4%p → 同△12.9%p）は、3年連続で「不安」超となり、同超幅も拡大している。

「設備投資実施方針 D. I.」（同 +18.9%p → 同 +32.5%p）は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、3年連続で同超幅が拡大し過去最高水準となっている。

「設備リース D. I.」（同 +28.8%p → 同 +31.7%p）は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超幅が拡大している。

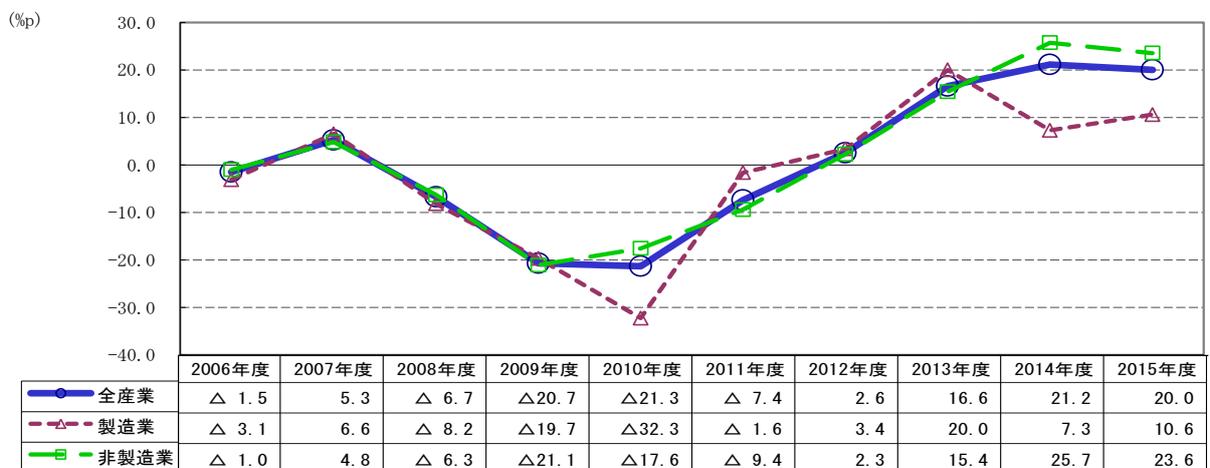
「金融機関の貸出態度 D. I.」（同 +1.8%p → 同 +8.8%p）は、2年連続で「ゆるい」超となり、同超幅が拡大している（図表 8～13 参照）。

図表 8 売上・受注見通し D.I.の推移



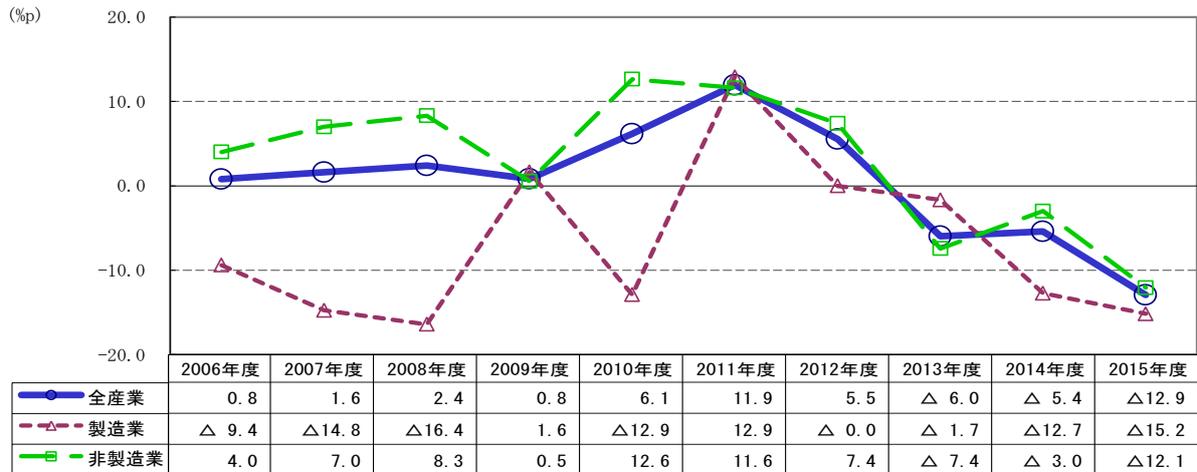
参考：売上・受注見通し D. I. = （「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」）

図表 9 収益見通し D.I.の推移



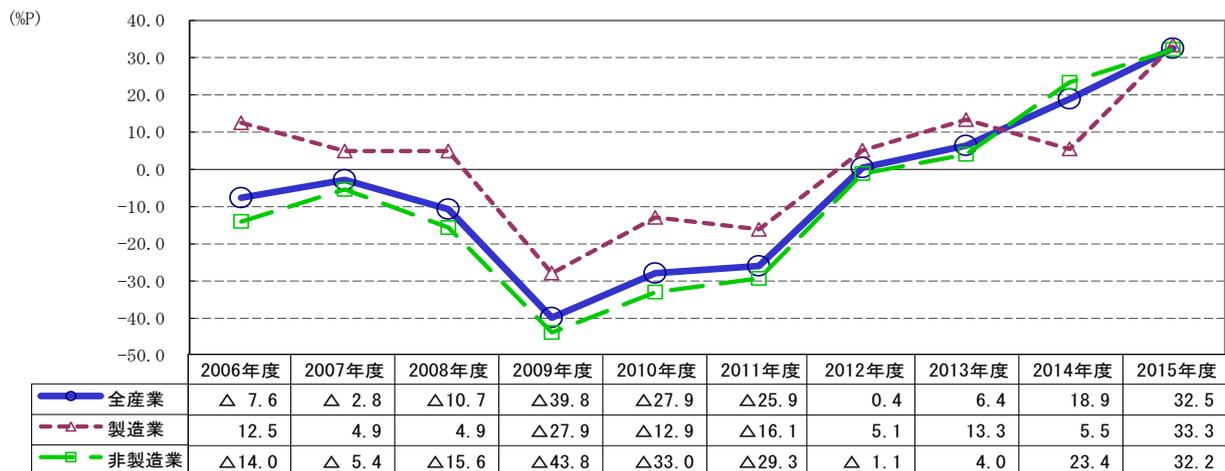
参考：収益見通し D. I. = （「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」）

図表 10 現有設備 D.I.の推移



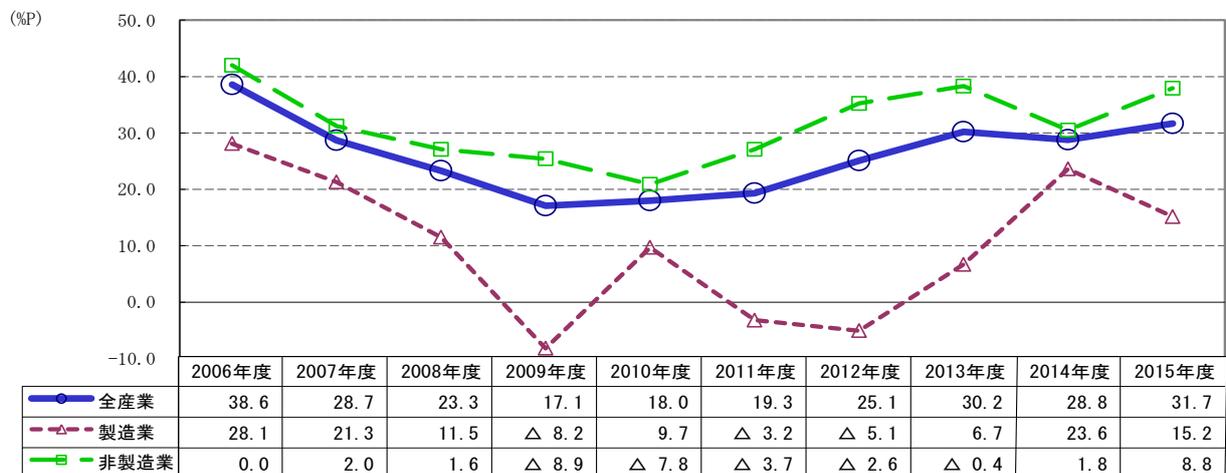
参考：現有設備D.I. = (「問題はない」 - 「やや不安がある + 大いに不安がある」)

図表 11 設備投資実施方針 D.I.の推移



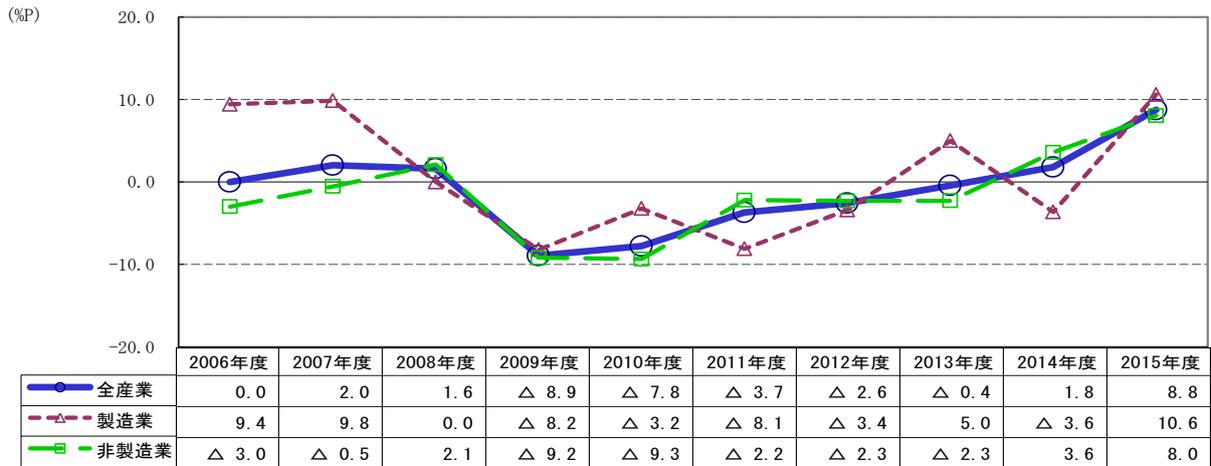
参考：設備投資実施方針D.I. = (「積極的に実施 + ある程度前向きに実施」 - 「抑制気味 + きわめて抑制または実施しない」)

図表 12 設備リース D.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用 + ある程度前向きに利用」 - 「利用は少なくする、または止める + 引き続き利用しない」)

図表 1 3 金融機関の貸出態度 D.I.の推移

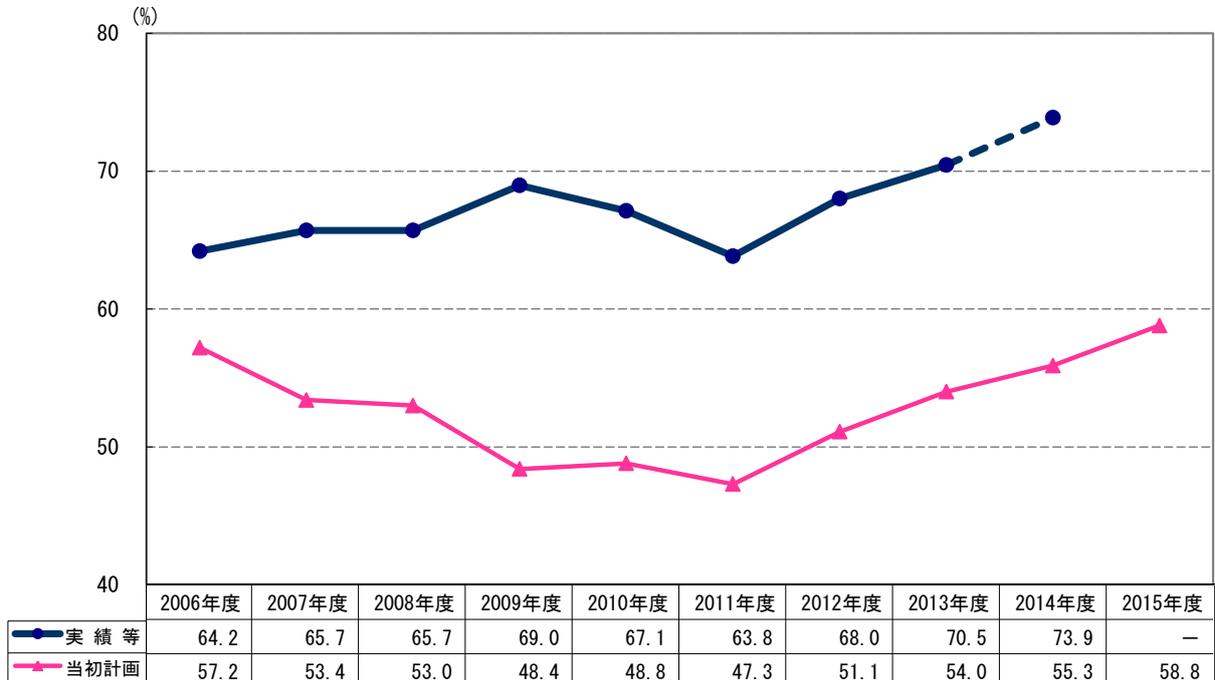


参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」 - 「厳しい」)

## 5. 設備投資計画保有率の動向

2015年度当初計画の設備投資計画保有率(全産業ベース)は、58.8%と4年連続で増加しており、設備投資マインドは高まっている(図表14参照)。

図表 1 4 設備投資計画保有率の推移(全産業)



注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施(実施見込み)した回答企業数の割合で、2006~2013年度は実績、2014年度は実績見込である。

注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。